

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 冨塚 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 冨塚 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,116	5,108	20,726
経常利益 (百万円)	1,387	1,496	5,417
四半期(当期)純利益 (百万円)	846	2,067	3,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,620	1,856	4,005
純資産額 (百万円)	70,796	73,298	71,991
総資産額 (百万円)	136,148	134,370	135,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.89	16.93	27.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	54.1	52.8

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業業績の改善を背景としたオフィス拡張の動きが継続し、空室率は低下基調にあり賃料水準は底入れ感が強まってきました。また、商業ビルにおきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動から厳しい状況の中で推移しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,108百万円(前年同四半期比0.1%減)、経常利益は1,496百万円(前年同四半期比7.8%増)となり、四半期純利益はTOC西五反田8の譲渡による固定資産売却益1,701百万円を計上したことから2,067百万円(前年同四半期比144.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。当事業での売上高は4,153百万円(前年同四半期比0.4%増)となり、営業利益は1,491百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルの稼働が安定的に推移し、売上高は408百万円(前年同四半期比1.1%減)となり、新規取引に伴うリネン補充の償却負担等により、営業利益は11百万円(前年同四半期比75.9%減)となりました。

その他におきましては、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第1四半期末に比べ増加したことにより増収となりました。ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が減少したため減収となりました。この結果、その他での売上高は547百万円(前年同四半期比3.8%減)となり、営業利益は27百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ957百万円減少し134,370百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が5,676百万円であり、主な減少は、有形固定資産が6,083百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円減少し61,072百万円となりました。主な減少は、流動負債のその他が預り金等の減少により1,375百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が551百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し73,298百万円となりました。主な増加は、四半期純利益2,067百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から当第1四半期連結会計期間末は54.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,792,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,992,600	1,219,926	—
単元未満株式	普通株式 94,652	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	1,219,926	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,792,100	—	14,792,100	10.80
計	—	14,792,100	—	14,792,100	10.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422	14,098
受取手形及び営業未収入金	1,084	927
商品及び製品	20	23
仕掛品	15	16
原材料及び貯蔵品	226	235
繰延税金資産	287	224
その他	267	313
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	10,290	15,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,618	52,545
機械装置及び運搬具（純額）	150	159
土地	44,163	40,934
建設仮勘定	1,107	1,324
その他（純額）	168	159
有形固定資産合計	101,207	95,124
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	47	46
その他	17	19
無形固定資産合計	7,141	7,143
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	15,043
保険積立金	880	884
繰延税金資産	11	11
その他	371	358
投資その他の資産合計	16,688	16,297
固定資産合計	125,038	118,565
資産合計	135,328	134,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57	58
短期借入金	15,451	15,626
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	5,205	6,627
未払金	577	558
未払消費税等	174	353
未払法人税等	1,225	1,037
賞与引当金	88	44
その他	3,926	2,551
流動負債合計	27,201	27,352
固定負債		
社債	1,318	1,071
長期借入金	22,500	20,527
長期預り保証金	9,119	9,066
役員退職慰労引当金	311	275
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	484	481
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	2,025	1,923
その他	55	54
固定負債合計	36,135	33,719
負債合計	63,336	61,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	51,256	52,774
自己株式	△5,986	△5,987
株主資本合計	67,120	68,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,355	4,140
繰延ヘッジ損益	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	4,333	4,118
少数株主持分	537	541
純資産合計	71,991	73,298
負債純資産合計	135,328	134,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,116	5,108
売上原価	3,148	3,082
売上総利益	1,968	2,026
販売費及び一般管理費	478	492
営業利益	1,489	1,533
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	76	113
持分法による投資利益	9	10
その他	23	22
営業外収益合計	111	149
営業外費用		
支払利息	205	174
その他	7	12
営業外費用合計	213	186
経常利益	1,387	1,496
特別利益		
固定資産売却益	-	1,701
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	179	1,701
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	1,379	3,197
法人税、住民税及び事業税	442	1,044
法人税等調整額	76	81
法人税等合計	518	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	860	2,071
少数株主利益	14	4
四半期純利益	846	2,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	860	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△215
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益合計	759	△215
四半期包括利益	1,620	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	1,852
少数株主に係る四半期包括利益	14	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	817百万円	770百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,134	413	4,547	568	5,116	—	5,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	12	247	29	277	△277	—
計	4,370	425	4,795	598	5,393	△277	5,116
セグメント利益	1,420	46	1,466	19	1,486	3	1,489

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,153	408	4,561	547	5,108	—	5,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	11	248	29	277	△277	—
計	4,390	420	4,810	576	5,386	△277	5,108
セグメント利益	1,491	11	1,502	27	1,530	3	1,533

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.89	16.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	846	2,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	846	2,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	122,934,530	122,087,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。